

平成 27 年 7 月 30 日

第 140回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 鹿 児 島 経 済 研 究 所

[調査要領]	
対象期間	平成 27 年 4～6 月期実績見込み 平成 27 年 7～9 月期見通し
調査時期	平成 27 年 6 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	353 社 (回答率 70.6%)

用 語 今 期＝平成 27 年 4～6 月期 来 期＝平成 27 年 7～9 月期
前 期＝平成 27 年 1～3 月期 前年同期＝平成 26 年 4～6 月期
予 想＝前期調査時(平成 27 年 3 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～悪化

今期の業況 D.I.は▲20 となり、前期 (▲13) から悪化した (図表 1)。全業種の D.I.がマイナスとなるなど、景気回復に向けた足取りは鈍い。

業況 D.I.を業種別で見ると、その他産業 (前期▲11→今期▲7) はやや改善し、卸売業 (同▲24→▲25) はほぼ横ばいであった。しかしながら、製造業 (同▲16→▲29) と建設業 (同 3→▲17)、小売業 (同▲23→▲37) は大幅に悪化した。

公共工事の減少により、土木業 (同▲10→▲33)、その他建設業 (同 18→0)、建設資材卸売業 (同 11→▲20)、窯業・土石業 (同▲33→▲44) は大幅に悪化し、総合建設業 (同▲25→▲33) も悪化した (図表 2)。また、大規模な建築工事の減少に加え、貸家の受注の一服などにより建築業 (同 29→▲5) も大幅に悪化した。

さらに、太陽光発電関連などの受注が減少した機械・金属製造業 (同 24→▲12) や、スマートフォンや自動車関連の電子部品の伸びが鈍化した電機・電子部品製造業 (同 30→0) は大幅に悪化した。

一方、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響が一巡した自動車小売業（同▲66→▲12）は大幅に改善し、百貨店・スーパー（同▲22→▲13）も改善した。

また、競争激化で仕入れコスト上昇分の価格転嫁が進まない石油・ガス小売業（同▲43→▲57）が大幅に悪化する一方、燃料費の減少などで収益性が改善した運輸・通信業（同▲10→5）のD.I.はプラス圏へ浮上した。

2. 来期の業況見通し ～ 改善

来期の業況見通しD.I.は▲14と、今期（▲20）より改善する見通し（図表1）。

業況見通しD.I.を業種別にみると、小売業（今期▲37→来期▲13）は大幅に改善し、製造業（同▲29→▲20）、卸売業（同▲25→▲18）も改善するものの、D.I.の水準は低い。その他産業（同▲7→▲4）はやや改善するもののマイナス圏を脱するには至らず、建設業（同▲17→▲18）はほぼ横ばいとなるなど、全業種がマイナス圏にとどまる見通し。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は34%と、前期（33%）とほぼ横ばいであった（図表6）。来期に設備投資を予定している企業割合は32%と、今期（34%）よりやや減少する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」（46%）と回答した企業が最も多かった（図表8）。次に多い「売上・受注不振」（42%）は5期連続で増加し、回答した企業の割合は製造業が最も多かった（図表8、9）。中でも窯業・土石業は全ての回答企業が問題点として挙げており、公共事業の減少による生コンの需要鈍化がうかがわれた。以下、「人手不足・求人難」（29%）、「原材料・仕入品価格高」（26%）、「人件費等経費高」（22%）の順となった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

（株）鹿児島経済研究所（Tel 099-225-7491）

《資料編》

第140回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

四半期別 状況 項目	平成27年1~3月期				平成27年4~6月期					平成27年7~9月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	
自社の業況	13	61	26	▲13	11	58	31	↓▲20	(▲16)	9	68	23	↑▲14	
製造業	12	60	28	▲16	8	55	37	↓▲29	(▲16)	7	66	27	↑▲20	
建設業	20	63	17	3	13	57	30	↓▲17	(▲21)	11	60	29	↓▲18	
卸売業	8	60	32	▲24	8	59	33	↓▲25	(▲18)	6	70	24	↑▲18	
小売業	11	55	34	▲23	11	41	48	↓▲37	(▲8)	11	65	24	↑▲13	
その他産業	13	63	24	▲11	13	67	20	↑▲7	(▲14)	11	74	15	↑▲4	
生産高(製造業)	9	45	46	▲37	10	45	45	↑▲35	(▲21)	11	63	26	↑▲15	
売上・完工高	18	44	38	▲20	17	42	41	↓▲24	(▲16)	16	59	25	↑▲9	
製造業	13	43	44	▲31	12	41	47	↓▲35	(▲18)	14	60	26	↑▲12	
建設業	36	47	17	19	23	38	39	↓▲16	(▲40)	21	46	33	↑▲12	
卸売業	7	49	44	▲37	8	50	42	↑▲34	(▲4)	11	65	24	↑▲13	
小売業	11	47	42	▲31	24	36	40	↑▲16	(▲6)	16	61	23	↑▲7	
その他産業	21	38	41	▲20	20	46	34	↑▲14	(▲10)	17	62	21	↑▲4	
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足	-	3					
製造業	11	80	9	2	12	80	8	↑	4					
建設業	5	85	10	▲5	7	86	7	↑	0					
卸売業	5	95	0	5	3	94	3	↓	0					
小売業	15	83	2	13	12	88	0	↓	12					
その他産業	8	89	3	5	6	86	8	↓	▲2					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
	17	52	31	▲14	15	51	34	↓▲19	(▲14)	13	64	23	↑▲10	
製造業	12	49	39	▲27	11	44	45	↓▲34	(▲20)	10	64	26	↑▲16	
建設業	29	55	16	13	17	51	32	↓▲15	(▲28)	13	60	27	↑▲14	
卸売業	10	57	33	▲23	13	61	26	↑▲13	(▲14)	8	72	20	↑▲12	
小売業	17	50	33	▲16	15	52	33	↓▲18	(6)	20	60	20	↑0	
その他産業	16	54	30	▲14	20	53	27	↑▲7	(▲9)	14	64	22	↓▲8	
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	15	74	11	4	14	73	13	↓	1	(4)	13	75	12	-
製造業	11	79	10	1	12	77	11	-	1	(3)	12	78	10	↑2
建設業	22	69	9	13	19	66	15	↓	4	(▲3)	18	68	14	-
卸売業	21	61	18	3	30	54	16	↑	14	(6)	20	69	11	↓9
小売業	19	60	21	▲2	9	70	21	↓	▲12	(16)	12	71	17	↑▲5
その他産業	10	84	6	4	9	82	9	↓	0	(3)	9	81	10	↓▲1
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下				上昇	横ばい	低下	
	39	55	6	33	33	62	5	↓	28	(31)	33	62	5	-
製造業	48	48	4	44	42	52	6	↓	36	(37)	40	54	6	↓34
建設業	39	59	2	37	31	67	2	↓	29	(33)	32	66	2	↑30
卸売業	37	57	6	31	35	59	6	↓	29	(29)	21	76	3	↓18
小売業	21	62	17	4	22	68	10	↑	12	(19)	25	67	8	↑17
その他産業	36	56	8	28	28	67	5	↓	23	(32)	31	63	6	↑25
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈				楽	普通	窮屈	
	7	81	12	▲5	7	81	12	-	▲5	(▲8)	8	81	11	↑▲3
製造業	9	76	15	▲6	6	78	16	↓	▲10	(▲8)	6	79	15	↑▲9
建設業	12	78	10	2	12	76	12	↓	0	(▲7)	14	73	13	↑1
卸売業	5	88	7	▲2	5	87	8	↓	▲3	(▲5)	5	92	3	↑2
小売業	4	83	13	▲9	4	81	15	↓	▲11	(▲9)	4	81	15	-▲11
その他産業	5	83	12	▲7	6	86	8	↑	▲2	(▲6)	9	82	9	↑0
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足				過剰	適正	不足	
	4	66	30	▲26	5	68	27	↑	▲22	(▲17)	4	70	26	-▲22
製造業	9	65	26	▲17	7	70	23	↑	▲16	(▲6)	6	78	16	↑▲10
建設業	5	53	42	▲37	9	52	39	↑	▲30	(▲22)	7	52	41	↑▲34
卸売業	0	88	12	▲12	3	84	13	↓	▲10	(▲8)	3	84	13	-▲10
小売業	2	70	28	▲26	4	61	35	↑	▲31	(▲24)	4	61	35	-▲31
その他産業	0	63	37	▲37	2	73	25	↑	▲23	(▲28)	1	71	28	↓▲27

図表2 業況D.I.(中分類)

	27年1~3月期	27年4~6月期		27年7~9月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 13	▲ 20	▲ 16	▲ 14
製造業	▲ 16	▲ 29	▲ 16	▲ 20
食料品	▲ 24	▲ 32	▲ 23	▲ 27
繊維	▲ 67	▲ 34	50	0
木材	▲ 14	▲ 50	14	0
紙・パルプ	▲ 100	0	▲ 100	0
窯業・土石	▲ 33	▲ 44	▲ 33	▲ 20
機械・金属	24	▲ 12	0	▲ 12
電機・電子	30	0	0	0
その他	▲ 67	▲ 67	▲ 33	▲ 50
建設業	3	▲ 17	▲ 21	▲ 18
土木	▲ 10	▲ 33	▲ 28	▲ 41
建築	29	▲ 5	11	17
総合建設	▲ 25	▲ 33	▲ 50	▲ 44
その他	18	0	▲ 27	▲ 18
卸売業	▲ 24	▲ 25	▲ 18	▲ 18
食料品	▲ 35	▲ 27	▲ 19	▲ 22
建設資材	11	▲ 20	▲ 22	▲ 10
家電卸売	0	0	▲ 50	0
その他	▲ 42	▲ 34	▲ 8	▲ 27
小売業	▲ 23	▲ 37	▲ 8	▲ 13
百貨店・スーパー	▲ 22	▲ 13	11	▲ 24
衣料品	▲ 33	▲ 100	0	▲ 33
自動車	▲ 66	▲ 12	▲ 16	0
家電製品	0	▲ 50	0	100
石油・ガス	▲ 43	▲ 57	▲ 71	▲ 29
その他	▲ 5	▲ 38	6	▲ 16
その他産業	▲ 11	▲ 7	▲ 14	▲ 4
旅館・ホテル	▲ 33	▲ 25	▲ 14	▲ 7
運輸・通信	▲ 10	5	0	▲ 6
外食	0	▲ 20	0	▲ 20
その他サービス	▲ 9	▲ 12	▲ 21	▲ 9

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	27年1~3月期	27年4~6月期		27年7~9月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 20	▲ 24	▲ 16	▲ 9
製造業	▲ 31	▲ 35	▲ 18	▲ 12
食料品	▲ 34	▲ 37	▲ 19	▲ 23
繊維	▲ 67	0	50	50
木材	▲ 15	▲ 49	15	33
紙・パルプ	▲ 50	0	▲ 100	50
窯業・土石	▲ 67	▲ 70	▲ 33	▲ 30
機械・金属	▲ 17	▲ 35	▲ 23	▲ 6
電機・電子	30	10	0	▲ 10
その他	▲ 83	▲ 67	▲ 20	0
建設業	19	▲ 16	▲ 40	▲ 12
土木	11	▲ 23	▲ 37	▲ 25
建築	35	11	▲ 29	0
総合建設	0	▲ 40	▲ 67	▲ 20
その他	28	▲ 27	▲ 36	▲ 9
卸売業	▲ 37	▲ 34	▲ 4	▲ 13
食料品	▲ 41	▲ 27	▲ 7	▲ 14
建設資材	▲ 22	▲ 44	▲ 11	▲ 22
家電卸売	0	0	▲ 50	0
その他	▲ 46	▲ 42	8	▲ 9
小売業	▲ 31	▲ 16	▲ 6	▲ 7
百貨店・スーパー	0	43	43	15
衣料品	▲ 33	▲ 67	0	▲ 33
自動車	▲ 66	25	▲ 16	14
家電製品	▲ 50	▲ 50	▲ 50	100
石油・ガス	▲ 50	▲ 57	▲ 71	▲ 43
その他	▲ 25	▲ 27	5	▲ 16
その他産業	▲ 20	▲ 14	▲ 10	▲ 4
旅館・ホテル	▲ 46	▲ 46	▲ 15	0
運輸・通信	▲ 22	10	6	0
外食	0	0	0	20
その他サービス	▲ 18	▲ 24	▲ 16	▲ 17

図表4 損益D.I.(中分類)

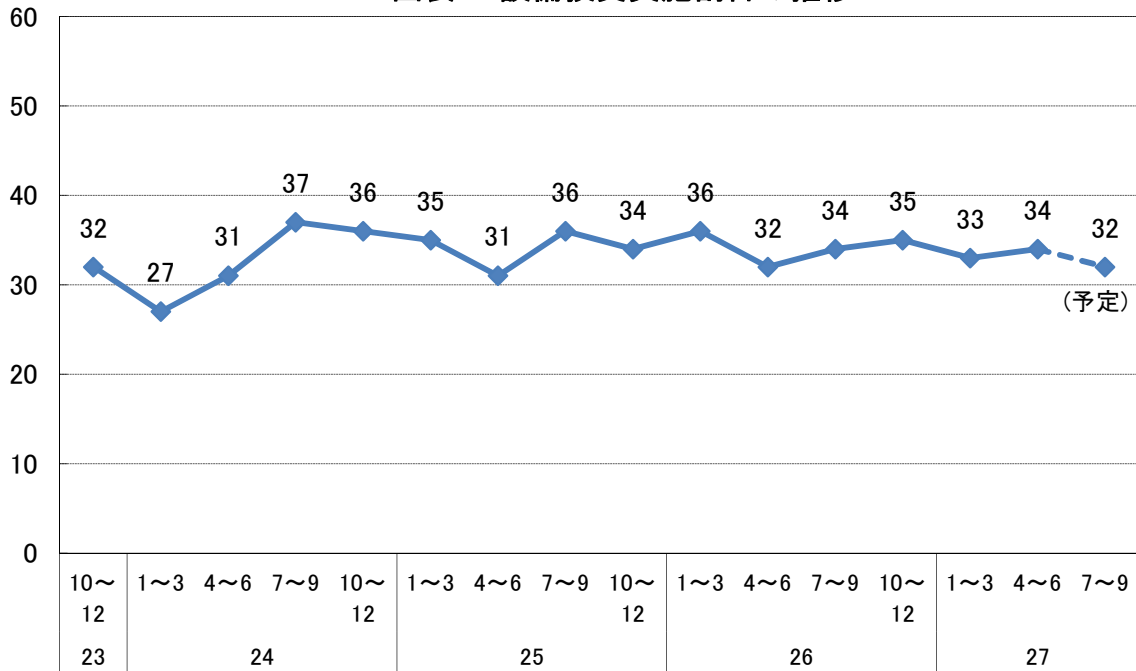
	27年1~3月期	27年4~6月期		27年7~9月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 14	▲ 19	▲ 14	▲ 10
製造業	▲ 27	▲ 34	▲ 20	▲ 16
食料品	▲ 24	▲ 32	▲ 13	▲ 22
繊維	▲ 67	▲ 34	50	0
木材	▲ 43	▲ 33	▲ 29	17
紙・パルプ	▲ 100	0	▲ 100	50
窯業・土石	▲ 56	▲ 70	▲ 56	▲ 40
機械・金属	▲ 11	▲ 47	▲ 17	▲ 6
電機・電子	45	10	▲ 11	▲ 10
その他	▲ 83	▲ 50	▲ 40	▲ 33
建設業	13	▲ 15	▲ 28	▲ 14
土木	5	▲ 17	▲ 17	▲ 37
建築	18	17	▲ 31	17
総合建設	▲ 8	▲ 46	▲ 50	▲ 27
その他	40	▲ 27	▲ 20	▲ 18
卸売業	▲ 23	▲ 13	▲ 14	▲ 12
食料品	▲ 25	7	▲ 19	0
建設資材	▲ 11	▲ 44	0	▲ 33
家電卸売	0	0	▲ 50	0
その他	▲ 31	▲ 16	▲ 15	▲ 9
小売業	▲ 16	▲ 18	6	0
百貨店・スーパー	33	24	56	24
衣料品	▲ 33	▲ 100	0	▲ 67
自動車	▲ 66	0	16	0
家電製品	▲ 50	▲ 50	▲ 50	100
石油・ガス	▲ 50	▲ 57	▲ 43	▲ 43
その他	▲ 5	▲ 11	5	6
その他産業	▲ 14	▲ 7	▲ 9	▲ 8
旅館・ホテル	▲ 36	▲ 26	▲ 29	8
運輸・通信	5	21	24	0
外食	0	▲ 40	0	▲ 20
その他サービス	▲ 22	▲ 16	▲ 15	▲ 21

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	27年1~3月期	27年4~6月期		27年7~9月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 5	▲ 5	▲ 8	▲ 3
製造業	▲ 6	▲ 10	▲ 8	▲ 9
食料品	0	▲ 4	▲ 4	▲ 6
繊維	0	▲ 34	50	0
木材	▲ 43	▲ 33	▲ 29	▲ 16
紙・パルプ	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 11	▲ 40	▲ 33	▲ 30
機械・金属	0	▲ 6	▲ 7	▲ 6
電機・電子	0	0	0	0
その他	▲ 33	▲ 17	▲ 33	▲ 17
建設業	2	0	▲ 7	1
土木	▲ 11	▲ 22	▲ 11	▲ 12
建築	23	22	11	22
総合建設	▲ 8	▲ 20	▲ 33	▲ 40
その他	0	18	0	27
卸売業	▲ 2	▲ 3	▲ 5	2
食料品	▲ 6	▲ 13	▲ 13	0
建設資材	11	10	11	10
家電卸売	0	0	0	0
その他	▲ 7	0	▲ 7	0
小売業	▲ 9	▲ 11	▲ 9	▲ 11
百貨店・スーパー	▲ 11	▲ 13	▲ 11	▲ 13
衣料品	▲ 33	▲ 100	▲ 67	▲ 100
自動車	▲ 33	0	▲ 16	0
家電製品	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0
石油・ガス	0	14	0	0
その他	5	▲ 6	5	▲ 6
その他産業	▲ 7	▲ 2	▲ 6	0
旅館・ホテル	▲ 7	0	▲ 13	6
運輸・通信	▲ 6	▲ 5	0	▲ 11
外食	▲ 25	0	▲ 25	0
その他サービス	▲ 5	▲ 1	▲ 4	0

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位:%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
27年4~6月 (今期実績)	実施した	34	38	25	26	29	41	
	投資目的	設備の維持・更新	57	54	77	40	62	56
		生産・販売能力増強	38	39	54	40	39	33
		省力化、合理化、省エネ	20	23	15	20	15	21
		経営多角化	7	10	0	10	8	5
		新製品等の研究開発	6	18	0	0	0	0
		その他	9	10	0	20	8	7
	実施しなかった	66	62	75	74	71	59	
27年7~9月 (来期見通し)	実施予定	32	37	21	18	30	39	
	投資目的	設備の維持・更新	54	55	36	43	77	51
		生産・販売能力増強	40	32	55	43	31	46
		省力化、合理化、省エネ	26	32	46	14	15	21
		新製品等の研究開発	8	18	0	0	0	5
		経営多角化	6	8	9	14	0	3
		その他	8	8	18	14	8	5
	実施予定なし	68	63	79	82	70	61	

(注1) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

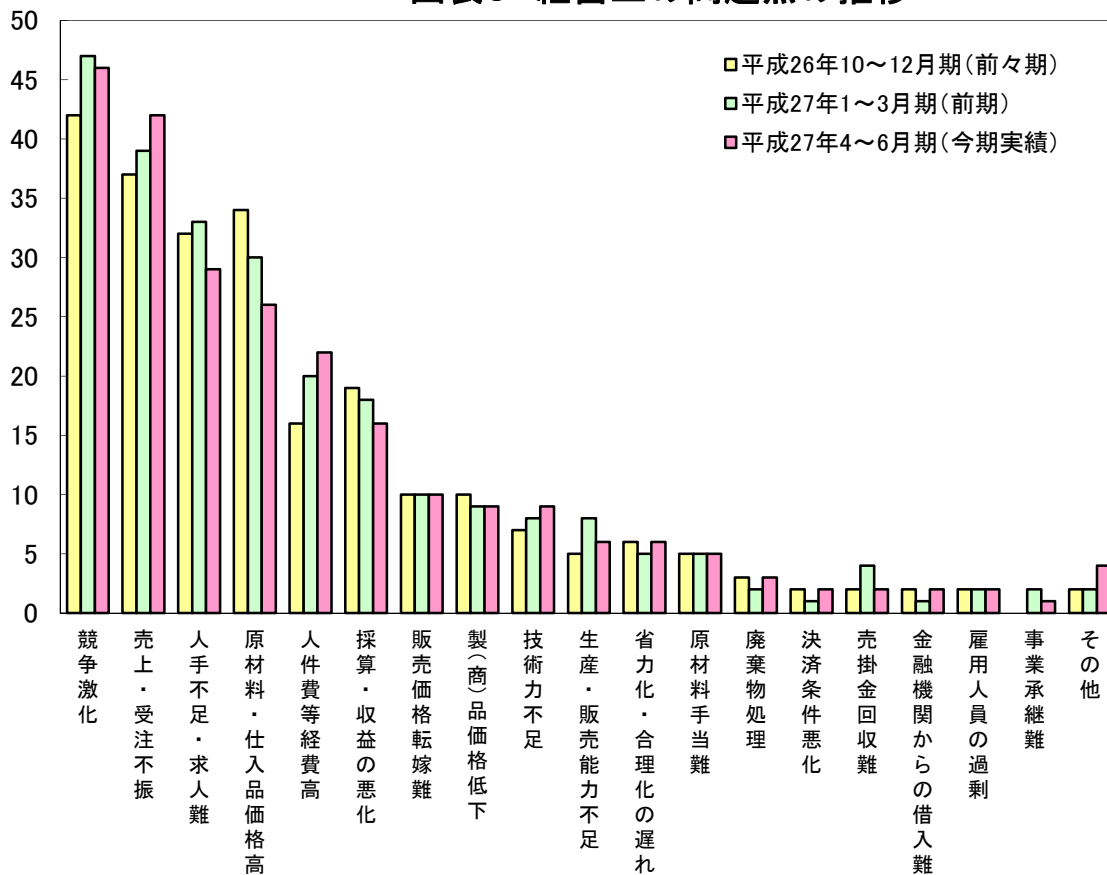
図表8 経営上の問題点

単位:%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
競争激化	46	32	54	57	73	40
売上・受注不振	42	51	36	43	41	38
人手不足・求人難	29	17	46	14	34	35
原材料・仕入品価格高	26	41	20	29	16	17
人件費等経費高	22	14	14	14	34	30
採算・収益の悪化	16	13	16	17	18	17
販売価格転嫁難	10	12	4	14	7	12
製(商)品価格低下	9	10	4	23	9	7
技術力不足	9	10	18	3	2	8
生産・販売能力不足	6	11	5	0	11	1
省力化・合理化の遅れ	6	9	5	6	7	4
原材料手当難	5	11	0	6	0	2
廃棄物処理	3	5	2	0	0	4
決済条件悪化	2	1	5	3	0	0
売掛金回収難	2	2	0	3	7	1
金融機関からの借入難	2	3	2	0	5	0
雇用人員の過剰	2	3	2	3	2	0
事業承継難	1	3	2	0	0	0
その他	4	3	4	6	2	4

(%)

図表9 経営上の問題点の推移



(注)「事業承継」は前回調査から追加。

(参考)

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	147	104	70.7
食料品	77	50	64.9
繊維	3	3	100.0
木材	8	6	75.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	19	17	89.5
電機・電子	15	10	66.7
その他	10	6	60.0
非製造業計	353	249	70.5
建設業	75	58	77.3
土木	21	18	85.7
建築	23	18	78.3
総合建設	15	11	73.3
その他	16	11	68.8
卸売業	51	39	76.5
食料品	21	15	71.4
建設資材	11	10	90.9
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	12	75.0
小売業	82	46	56.1
百貨店・スーパー	17	8	47.1
衣料品	5	3	60.0
自動車	15	8	53.3
家電製品	4	2	50.0
石油	8	7	87.5
その他	33	18	54.5
その他産業	145	106	73.1
旅館・ホテル	22	16	72.7
運輸	30	21	70.0
外食	11	5	45.5
サービス	72	55	76.4
農林水産	10	9	90.0
合計(製造+非製造)	500	353	70.6

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	4～6	月期	▲ 23	▲ 2	▲ 61	▲ 25	▲ 43	▲ 12
	7～9	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 37	▲ 27	▲ 36	▲ 14
	10～12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 23	▲ 6	▲ 29	▲ 8
17年	1～3	〃	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4～6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7～9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10～12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1～3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4～6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7～9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10～12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4～6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7～9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10～12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1～3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4～6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7～9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10～12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1～3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1～3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1～3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1～3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1～3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12	〃	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
26年	1～3	〃	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9	〃	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
27年	1～3	〃	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9	月期見通し	▲ 14	▲ 20	▲ 18	▲ 18	▲ 13	▲ 4

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	4～6	月期	▲ 10	7	▲ 39	▲ 10	▲ 28	1
	7～9	〃	▲ 9	▲ 2	▲ 39	▲ 17	▲ 24	▲ 6
	10～12	〃	▲ 3	12	▲ 31	▲ 10	▲ 14	▲ 12
17年	1～3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19
	4～6	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	7	▲ 20
	7～9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10～12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	9	▲ 5	▲ 16
18年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	6	▲ 3
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7～9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10～12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8
	4～6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7～9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10～12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1～3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4～6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7～9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10～12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1～3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4～6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7～9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10～12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1～3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4～6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1～3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
24年	1～3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4～6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9	〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10～12	〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
25年	1～3	〃	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6	〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7～9	〃	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10～12	〃	11	▲ 6	34	18	16	10
26年	1～3	〃	23	6	50	22	45	15
	4～6	〃	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7～9	〃	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12	〃	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
27年	1～3	〃	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6	〃	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9	月期見通し	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 7	▲ 4

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	4～6	月期	▲ 9	2	▲ 45	▲ 12	▲ 13	3
	7～9	"	▲ 7	6	▲ 35	▲ 9	▲ 10	▲ 2
	10～12	"	▲ 5	2	▲ 28	6	▲ 5	▲ 13
17年	1～3	"	▲ 18	▲ 11	▲ 41	0	▲ 20	▲ 26
	4～6	"	▲ 12	▲ 7	▲ 42	2	0	▲ 20
	7～9	"	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10～12	"	▲ 13	▲ 11	▲ 30	5	▲ 9	▲ 17
18年	1～3	"	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4～6	"	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7～9	"	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10～12	"	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1～3	"	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4～6	"	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7～9	"	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10～12	"	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1～3	"	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4～6	"	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7～9	"	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10～12	"	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1～3	"	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4～6	"	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7～9	"	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10～12	"	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1～3	"	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4～6	"	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7～9	"	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12	"	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1～3	"	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6	"	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9	"	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12	"	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
24年	1～3	"	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6	"	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9	"	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12	"	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1～3	"	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6	"	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9	"	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12	"	1	▲ 6	16	3	0	1
26年	1～3	"	12	1	43	19	5	7
	4～6	"	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9	"	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12	"	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
27年	1～3	"	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6	"	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9	月期見通し	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 12	0	▲ 8

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	4～6	月期	▲ 3	8	5	2	▲ 20	▲ 8
	7～9	〃	▲ 5	4	▲ 14	▲ 2	▲ 13	▲ 8
	10～12	〃	▲ 3	▲ 1	0	3	▲ 13	▲ 4
17年	1～3	〃	▲ 6	4	▲ 11	0	▲ 15	▲ 14
	4～6	〃	▲ 5	0	8	5	▲ 13	▲ 14
	7～9	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10～12	〃	▲ 12	▲ 10	▲ 9	7	▲ 20	▲ 17
18年	1～3	〃	▲ 9	▲ 11	▲ 5	5	▲ 26	▲ 6
	4～6	〃	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7～9	〃	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10～12	〃	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1～3	〃	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4～6	〃	▲ 7	▲ 6	4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7～9	〃	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10～12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1～3	〃	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4～6	〃	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7～9	〃	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10～12	〃	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1～3	〃	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4～6	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7～9	〃	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10～12	〃	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1～3	〃	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6	〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9	〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12	〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1～3	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6	〃	▲ 7	2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9	〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1～3	〃	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6	〃	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9	〃	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
25年	1～3	〃	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6	〃	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7～9	〃	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12	〃	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
26年	1～3	〃	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6	〃	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7～9	〃	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12	〃	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
27年	1～3	〃	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6	〃	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9	月期見通し	▲ 3	▲ 9	1	2	▲ 11	0

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
16年	4～6	月期	31	38	33	21	24	33
	7～9	〃	35	43	12	24	33	50
	10～12	〃	33	36	21	23	36	39
17年	1～3	〃	31	35	15	30	24	41
	4～6	〃	35	42	26	28	29	39
	7～9	〃	39	44	19	35	40	46
	10～12	〃	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	〃	39	48	16	39	40	42
	4～6	〃	35	45	15	28	33	40
	7～9	〃	34	43	11	27	35	41
	10～12	〃	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	〃	43	50	30	42	41	43
	4～6	〃	36	48	20	31	28	40
	7～9	〃	42	46	24	38	40	49
	10～12	〃	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	〃	40	50	14	37	38	44
	4～6	〃	38	45	11	27	42	45
	7～9	〃	43	52	22	33	40	47
	10～12	〃	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	〃	39	55	21	29	32	37
	4～6	〃	32	38	14	26	29	37
	7～9	〃	34	42	13	25	28	41
	10～12	〃	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	〃	32	43	14	18	27	34
	4～6	〃	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	〃	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	〃	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
24年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
25年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
26年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
27年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	月期見通し	32	37	21	18	30	39

最近の業況や業界動向などに関する主な意見

業種	意見	
製造業	食料品	生産者が減少しており、原料の確保が中・長期的な会社(業界)の大きな課題となっている。
		成人人口の飲酒量の減少などがあり、今後はさらに商品の低価格化、多様化が進むと思われる。
		焼酎業界の状況は悪い。
		消費増税後の悪化に底が見えない状況。嗜好品である焼酎が買い控えられている。他の食品等が値上がりしている影響もあると思うが、とにかく商品が動かない。これは業界全体で同じである。
		観光業は全体的に低調のように感じられ、秋以降に期待している状況である。
		新卒者の採用については、行政からの働きかけも受けており、対応する必要があると考えている。しかしながら、既存社員の待遇面を考慮すると、好条件での募集は難しい。見通しが明るければ待遇面の底上げもはかれるが、現状は静観の状況である。
	機械・金属	海外の案件が増えてきている。ただし、受注には時間を要すると思われる。
		九電の電力買い取りに関する方針変更で、太陽光発電に係る仕事が減少している。水素ステーション関連で動きがあるので、受注につなげたい。
		学校での就職指導が県外企業に向いているように思える。地場の企業にも注目してもらいたい。Uターン・Iターンも受け入れていきたい。
	電気・電子	大手取引先の業況が極めて順調に推移しており、弊社も多忙である。
その他	製紙メーカーは、円安で輸出しやすくなった半面、輸入している原材料の費用等も上昇しており、これらの販売価格への転嫁が課題となっている。ただ、輸入紙が円安で割高になってきたので、国内の販売単価は引き上げやすくなっている。	
	国内より東南アジアにある子会社の方が受注が多い。また、日本より製造技術も高い。	
建設業	土木	国と県の工事の発注が少ない。
	建築	公共工事の発注状況は、決して明るいものではない。そういう意味では、建設業の前途は厳しいと思われる。
		新規採用に際し、トライアル的な補助金があると助かる。根性論が通用しないゆとり教育世代は扱いにくい。
		受注は若干増加しているが、まだ楽観できない。設備投資、人材投資はあと半年様子を見てから決断しようと思う。
	総合建設	工事の発注が減少している上に、進捗も遅れている。
	その他	来年の電力小売り自由化の影響を少なからず受けると推測されるので、情報収集に力を入れている。
消費増税後の回復が遅い。		
技術職員、監理技術者が不足している。国土交通省が様々な策を立てているが、実情は厳しい。		

卸売業	食料品	東北新幹線の開通により、北陸方面に物が流れている。
	建設資材	経費が増加してきている。
		今期も顧客の購買意欲が低く苦戦している。今後、新規顧客、新規事業の取り組みで業績を伸ばす方針である。
その他	製品価格の低下が今後も続くと考えている。	
小売業	衣料品	消費者の購買意識が多様化しているため戦略の見直しが必要と感じる。
	自動車	消費者の買い控えが続き、販売状況は厳しい。7月から販売体制を改善し、拡販に取り組んでいる。
		都会ではメカニック(整備士)の採用が、かなり困難になっていると聞いている。
	石油・ガス	競争激化で他社の販売価格に追随出来ず、売り上げが伸びない。追随して価格を引き下げると、マージンが取れず、場合によっては収支がマイナスになる。
その他	とにかく求人難である。 天候(梅雨・大雨)や降灰の影響もあるが、来店客の減少と販売単価のダウンが気になる。消費者心理にも不安があり、生活防衛の意識が強まってきている恐れがある。地域振興券利用者の取り込みと、サービスアップを図っていきたい。	
その他産業	運輸・通信	昨年度は、燃料価格の低下に非常に助けられた。今後も燃料費の増減が会社の業績につながるので注意していきたい。
		沖縄への物流ルートにおいて、鹿児島を経由しないルートの利用増加を懸念している。
		訪日旅行の受注が好調である。今夏はMERSの影響で、外国人観光客が韓国から日本へ観光先をシフトする動きが予想されるため、さらに受注が増加する見込みである。また、訪日旅行時の貸切バスの受注も安定している。
		海運市況の悪化に伴う、用船料低下が表面化している。
	外食	当社の業績については、空港内という特殊な立地により、航空産業の動向の影響を強く受けている。ここ数年の空港業界の不振、乗降客の減少などが、そのまま業績に表れている。
		飲食業の人材不足は深刻で、外国人労働者に頼らざるを得ない状況である。
	サービス	業界が消費税転嫁に消極的であることに加え、遊技人口の減少と競争激化で利益が確保できない。
		新卒採用については、地元高校からの推薦等あれば考えるが、中途採用がメインである。
		不動産業界は、今年の3月頃から動きが出てきているが、なかなか自社業績のUPにはつながっていない状況である。
		顧客企業様の経費節約、削減意識は依然として強く、解約や仕様変更に伴う契約額の減額などで、厳しい経営環境が続いている。
	土木関連の学生がいない。大手志向や公務員志望者が多い。会社をPRしつつ、条件・環境面の改善を図る必要があると感じる。	
	十数年ぶりに初任給を引き上げるが、原資の確保が課題である。	
	採用時期の変更で企業の足並みがそろわず、企業・学生共に混乱が予想される。採用については、厳しい環境が続くと考えている。	

その他産業	サービス	不動産関連では、収益ビルや戸建住宅の売買が、金利の低下もあり、やや活発化してきている。
		事業環境の変化(低賃玉ヘニーズが変わった)に伴い収益力が低下している。
	農林水産	遠洋鮪船に乗船する有資格者を確保していきたい。
		6月の月間平均卵価200円台は異例である。米国での鳥インフルエンザの被害拡大により、米国から原料を輸入している割卵業者が国内へ調達先を変えたため、卵相場高となっている可能性がある。